

8 新潟県精神科救急情報センターの4年間の稼働実績

曳地 洋祐¹⁾・丸山 真紀¹⁾・今江 美和¹⁾
茂田井公成¹⁾・木村 正樹¹⁾・三沢 絢香²⁾
白川 泰子³⁾

新潟県立精神医療センター¹⁾
新潟県福祉保健部障害福祉課
いのちとこころの支援室²⁾
新潟市こころの健康センター
精神保健福祉室³⁾

【はじめに】平成24年4月1日施行「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の一部改正により、都道府県に精神科救急医療体制の努力義務が規定されている。精神科救急医療体制整備事業実施要綱（厚生労働省社会・援護局障害保健部長通知）では、都道府県等は、精神医療相談、精神科救急情報センター、搬送体制、精神科救急医療、身体合併症救急医療等を地域で確保できるように本事業を用いて整備を行うものとされている。

新潟県では、自殺対策の一環として、平成25年度に「精神科救急情報センター」（以下、情報センター）が設置され、新潟県立精神医療センターにおいて、新潟県及び新潟市の委託事業として運用を行っている。

【精神科救急情報センター】情報センターの役割は、主に公的機関（消防・警察）、医療機関（病院・開業医・身体科病院）からの救急要請を受け、

トリアージ後、輪番病院と連絡調整を行っている。稼働時間は平日17時から翌朝8時30分と休日は24時間体制を取っている。電話番号の公開は公的機関（警察、消防等）、医療機関（開業医含む）のみで、一般には非公開である。

【業務実績】情報センターの年間入電件数は、26年度90件、27年度125件、28年度135件、29年度118件となっている。この件数は、開設準備段階における調査で新潟県と同人口規模の県を参考に、情報センターが月10件、年間120件の予想数値とほぼ合致したまま経過している。依頼元の住所は、新潟市が60～70%を占めている。依頼元の機関は、救急隊が全体の80%を占めていて、医療機関からは10%である。

希死念慮や自殺企図に関する自殺関連の相談は年間30～50件あるが、そのうちの2割から3割は飲酒をしており、輪番病院や警察、消防と連携して対応している。

【おわりに】今後も、医療機関、警察、消防などと連携し、精神科救急医療に寄与していきたい。

Ⅱ. 特 別 講 演

「スマホ・ゲーム依存とその対応」

独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
院長 樋口 進